

## 第2章

### 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

また、今後学生の便宜のために、シラバスをデータベース化し、ホームページ等から閲覧できるシステムを整備していく予定である。

授業評価に関しては、既に述べたように本大学院の特長である少人数制教育が学生の正しい評価を困難にさせる場合が想定される。本大学院にふさわしい学生による授業評価のあり方について、学生の意見も聞きながら検討を行っていく必要がある。

## 第3節 国内外における教育・研究交流

### 1) 国際化への対応と教育研究交流

(B: 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況)

(B: 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性)

(C: 国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況)

(C: 外国人研究者の受け入れ体制とその運用の適切性)

(C: 教育研究およびその成果の外部発信の状況とその適切性)

**【現状の説明】** 本大学院は、開設以来、21世紀の国際社会に生きる次世代の研究者や高度な職業人の養成を目指してきた。総合研究所との連携の下で様々な国際シンポジウムを開催し、また海外の第一線で活躍している研究者を招聘して特別授業を設け、さらに大韓民国翰林国際大学院大学校との国際交流協定を結んで大学院生を受け入れている。研究の成果や教員・大学院生の国際交流を通して、大学院の学問的水準を国際的レベルから確認し、研究成果を世界に向けて発信するように努めている。具体的には、総合研究所にある聖学院大学版会が主体となって編集発行している“A Theology of Japan” Monograph Series 1～3に表れている。

現在、大韓民国元統一相の康仁徳博士は政治政策学研究科客員教授として毎年「北東アジア国際関係論」を、ドイツ・ミュンヘン大学のグラーフ教授およびテュービンゲン大学のシュベール教授には隔年でアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科客員教授として「海外研究者講義」科目を担当いただいている。また、2005年はドイツ大使館参事のカーペンター博士、エーベルト財団のコンラット博士、シュベール教授らを招いての「戦後ドイツと日本」、韓国高麗大学校南成旭教授、韓国慶南大学校梁文秀教授、康仁徳博士らを招いての「北朝鮮の改革可能性」、そして米ラグレング大 D. エイハン助教授、韓国長老会神学大学校洛雲海氏らを招いて「グローバリゼーションと日本の神学」の国際シンポジウムを総合研究所主催で開催し、これに多くの大学院生や大学院教員が関わった。この「グローバリゼーションと日本の神学」は国際宗教学宗教会議世界大会で行ったシンポジウムであり、本大学院の大木英夫大学院長らも参加発表を行って、これらの成果は英文誌「Theology of Japan」として広く内外に向けて発表した。

また、2006年は米国エモリー大学のウイッテ教授を招いて「海外研究者特別講義」の開催や、本学で開催された日本ピューリタニズム学会発会記念講演を実施し、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の教員や学生を中心に多くの院生の参加があった。

《韓国翰林大学校国際学大学院、および翰林国際学大学院大学校との学生交換協定概要》

- ① 受け入れ身分は、聖学院大学にあつては研究生とする。また翰林大学校にあつては交換留学生とする。
- ② 受け入れ大学における、入学検定料、入学料および授業料は、相互に徴収しないこととする。
- ③ 学内規定に基づいて、受け入れ大学においては取得単位を相互に認定する。
- ④ 交換留学生の数は年間2人以内とする。
- ⑤ 留学の期間は、当面2学期以内とする。

【点検・評価】  
【課題・方策】

本大学院は国際化対応や国際レベルでの教育研究交流の推進に対しては極めて積極的であり、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の設置が示しているように基本方針として明確化されている。

ただし大韓民国翰林国際大学院大学校との国際交流協定は、2000年度から毎年各1名（2005年度は除く）の交換留学生を受け入れているが、本大学院からの留学希望者は皆無である。また、欧米の研究者を招聘しての授業やシンポジウムは、通訳者を立てているが、使用言語は原則として英語である。博士後期課程学生は十分に英語授業をフォローしているが、修士課程の学生にとっては英語授業に積極的に参加できない傾向がある。両方とも、その障害となっているのは語学であり、語学力をどのように高めるかが今後の課題となっている。

## 第4節 学位授与・課程修了の認定

### 1 学位授与

#### 1) 学位授与の状況

- (A: 修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性)  
(B: 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性)  
(C: 学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況)

【現状の説明】 大学院開設以来、政治政策学研究科修士課程およびアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士前期課程は着実に修士号取得者を輩出している。また、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程は2003年度に始めての課程博士を出し、2004年度には最初の論文博士号を授与した。人間福祉学研究科は2006年度開設のため、未だ修士号授与はない。以下に「年度別学位授与状況」を記す。

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	累計
政治政策学研究科 修士課程	14	9	11	10	20	19	16	16	16	131
アメリカ・ヨーロッパ文化学 研究科博士前期課程				7	4	7	3	5	2	28
アメリカ・ヨーロッパ文化学 研究科博士後期課程							1	3	1	5
アメリカ・ヨーロッパ文化学 研究科 論文博士								1	0	1
人間福祉学研究科 修士課程										0